

「米国の最新動向から今後の日本の取り組みへの提案」

黒坂三和子 JCSD 事務局長

はじめに

日本の様々な分野の憂慮する皆様が、気候変動の脅威に対して、賛否の議論や対立を含めて、様々に真摯に取り組んでこられた努力に対して、心から敬意を表します。

このような経験は、日本における科学的データに基づく政策アプローチによって問題の解決なり改善のキャパシティの可能性を深め広げるといった意義があると考えます。

その経験を国際的に役立てるために、今後の日本の取り組みについて提案させていただきます。 詳細な提案論文は9月末ごろまでに作成予定です。

1ー今、米国で起こっていること

- 1) 政治のレベルでー低所得層・中産階級の人々の生活安定・健康保険・教育の均等の機会を目指す
- 2) 経済のレベルでー国内雇用促進、投機から働く手重視、海外石油依存脱却、国内基盤整備、
- 3) 気候変動においてー仕組み創設(国際交渉と国内対策の一貫性)、グリーン技術・エネルギーへの投資

2ー シロクマの生息地である北極の氷が融ける速度を弱め、

被害を受けつつある人びとや生きものへのできる限りの対応を速めるために

- 1) 温暖化ガス排出量の絶対量の多い国の責任・義務遂行
- 2) 温暖化ガス排出量の絶対量が少ない国にもかかわらず被害を受ける国・人々への対応
- 3) 一番の被害を受けている、私たちの生存に不可欠な”空気“や”水“や”ミネラル“を永い年月をかけて創り出してきた地球の生命系―”多様ないのち“への感謝とお詫びの行動

3ー 今後の日本の取り組みへの提案

- 1) 気候変動問題の本質と京都議定書の有効性の客観化(政策分析)

日本のアセットである環境技術のビジネス利益を考慮しつつ、“多様ないのち”や最も恵まれない側の立場、働く意味と尊厳、多様な地域の再性から、地球規模での温暖化ガス排出量削減のための新国際枠組み創りにむけて。

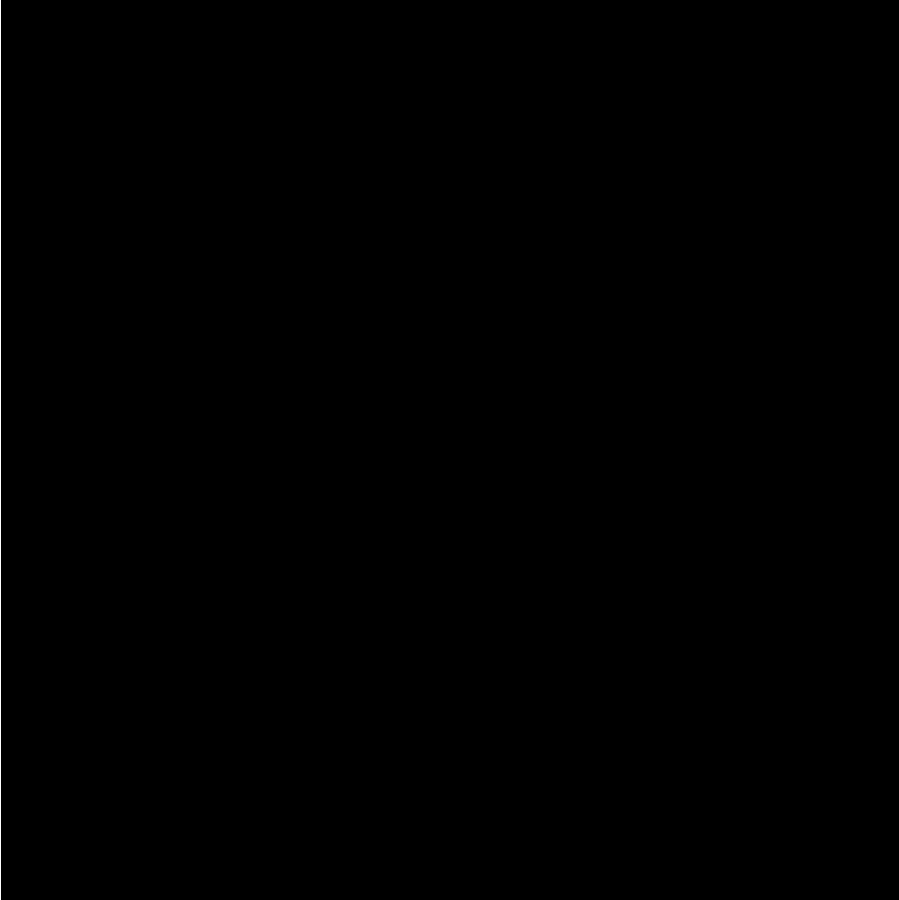
- 2) 2009年12月コペンハーゲンでの国際枠組み創りの交渉に向けて、

日本のアセットである環境技術を地球益上からもビジネス上からも有効で現実的な包括的な(制度的、経済的、技術的な)仕組みの議論

- 3) 米国への“ガイアツ”キャンペーン

参考資料

- 1－CNN- (updated 1:53 p.m. ET Aug. 31, 2008) The Associate Press
 - ・ **Bush, Cheney to skip Republican convention, President says he'll instead monitor Hurricane Gustav from Texas、 Bush tells Gulf Coast residents to flee 'dangerous' storm**
 - ・ **1.9 million people evacuate south Louisiana**
 - ・ **Republicans Drop Most Convention Action on Monday**
- 2- New York Times , Jan.14,1981. “ U.S. Study Warns of Extensive Problems From Carbon Dioxide Pollution “, by Philip Shabecoff
- 3－Newsweek, May1,1989 ,” The World’s Eco-Outlaw? – Critics take aim at Japan”
- 4－James Gustave Speth
 - 1) 1988 年 5 月 25 日「新しい国際アジェンダー環境・経済・安全保障」(日本来日時に)
 - 2) 1990 年 1 月 「1990 年代の環境安全保障—容易でない六つのステップ」
 - 3) “ Red Sky at Morning-America and the Crisis of the Global Environment”, (Yale Univ.2004)
 - 4) “The Bridge at the Edge of the World- Capitalism, the Environment, and Crossing from Crisis to Sustainability” (Yale Univ. 2008) 翻訳中
 - 5) 特集「持続可能な未来へのビジョン」『学際』第 20 号、統計研究会 07 年 11 月
 - 6) 「日本の技術力に高まる期待」(ジェームス・グスタフ・スペース、ジョナサン・ラッシュのインタビュー記事) 『日経ビジネス』 2008. 8. 4－11 合併号、<http://premium.nikkeibp.co.jp/em/hp/>
 - 7) 「日本による「GAIATSU」に期待 米国は新大統領で動き出す」(NikkeiBP-EcoJapan)
 - 8) 黒坂との会合で「地球規模で温暖化ガス排出量を 80%以上早急に削減すべき。京都議定書は複雑すぎる。本質的問題がある」という意見。
- 5－グウィン・プリンス教授(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス)「「京都方式」は失敗—温暖化対策・エネルギー技術重視を」、毎日新聞 2008 年 7 月 6 日 7 面経済
- 6－日本国内での反対・批判論
 - 1) 『環境問題のウソ』池田清彦著、筑摩書房、05 年
 - 2) 『環境問題はなぜウソがまかり通るのか』武田邦彦著、洋泉社、07 年 3 月
 - 3) 『「温暖化」食いものにする人々—地球温暖化という”都合のよい真実”』別冊宝島 08 年 3 月
 - 4) 『「地球温暖化論」に騙されるな!』丸山茂徳著、講談社、08 年 5 月
 - 5) 『偽善エコロジー:「環境生活」が地球を破壊する』武田邦彦著、幻冬社新書、08 年 5 月
 - 6) 「CO2 犯人説の危うさ」伊藤公紀・藤田耕史・山形浩生『論座』08 年 7 月号
 - 7) 「迷走、地球温暖化大論争」養老孟司・中西準子・宇沢弘文・武田邦彦、『中央公論』08 年 7 月号
- 7－「エコロジカルで創造的で安寧な発展への転換—日本人が国際的に歴史的な役割を果たす好機」黒坂三和子 『エコフォーラム・特集 持続可能な発展を考える』統計研究会、08 年 3 月
- 8－表・地球の資源と環境の持続的な保全・利用に対する国際的な対策の歴史概観
図 排出量の単位は[百万トン-二酸化炭素(CO2)換算] 出典) EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2008 年版



1	アメリカ	5863.0
2	中国	5082.0
3	ロシア	1551.3
4	日本	1250.3
5	インド	1191.7
6	ドイツ	814.0
7	イギリス	575.7
8	カナダ	531.7
9	イタリア	451.0
10	韓国	447.3
11	メキシコ	432.7
12	フランス	392.3
13	オーストラリア	374.0
14	その他	7736.7
	各国の排出量の合計(世界の排出量)	26693.3

•